

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月20日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 孝 雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山（024）925 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営部長 村 上 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目2番地センタークレストビル4階
株式会社大東銀行 東京事務所
（平成30年11月12日より東京都台東区台東一丁目29番2号から上記住所
に移転しております。なお、下記「縦覧に供する場所」の東京支店にお
いても同様であります。）

【電話番号】 東京（03）5244 - 5712
（平成30年11月12日より東京支店移転に伴い電話番号を変更してありま
す。）

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 山 田 美 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大東銀行 東京支店
（東京都千代田区神田小川町二丁目2番地
センタークレストビル4階）
（注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありません
が、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成30年度 中間連結 会計期間	平成28年度	平成29年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	7,354	6,937	6,364	13,948	13,576
連結経常利益	百万円	1,031	1,296	541	2,017	1,710
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	897	977	416	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	1,462	1,298
連結中間包括利益	百万円	18	970	338	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	773	732
連結純資産額	百万円	39,950	39,781	38,819	39,194	39,540
連結総資産額	百万円	816,356	805,630	810,360	791,009	800,432
1株当たり純資産額	円	3,090.61	3,075.05	2,998.93	3,029.13	3,055.90
1株当たり中間純利益	円	70.76	77.08	32.86	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	115.37	102.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	4.79	4.83	4.69	4.85	4.83
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,121	8,256	11,459	3,266	15,481
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,736	14,541	900	8,523	4,083
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	392	378	378	393	382
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	百万円	71,015	47,751	46,446	54,414	34,465
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	621 [168]	586 [166]	556 [163]	583 [166]	550 [166]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	百万円	6,718	6,279	5,752	12,686	12,331
経常利益	百万円	977	1,251	484	1,894	1,663
中間純利益	百万円	864	952	386	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,375	1,273
資本金	百万円	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数	千株	127,014	127,014	12,701	127,014	12,701
純資産額	百万円	38,004	37,724	36,724	37,168	37,459
総資産額	百万円	813,297	802,347	806,921	787,744	797,024
預金残高	百万円	710,954	708,138	696,813	692,729	692,197
貸出金残高	百万円	488,752	499,402	520,142	489,238	519,795
有価証券残高	百万円	224,538	238,462	223,968	225,049	226,334
1株当たり配当額	円	-	-	-	3.00	30.00
自己資本比率	%	4.67	4.70	4.55	4.71	4.69
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	612 [163]	575 [161]	547 [159]	573 [161]	540 [162]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、主に公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比105億円増加して7,637億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比2億円増加して5,200億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比23億円減少して2,237億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比99億円増加して8,103億円となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少やその他経常収益の減少などにより、前第2四半期連結累計期間比5億73百万円減少して63億64百万円となりました。

経常費用は、経費削減等により営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加などにより、前第2四半期連結累計期間比1億81百万円増加して58億22百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間比7億55百万円減少して5億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前第2四半期連結累計期間比5億60百万円減少して4億16百万円となりました。

(セグメントの業績)

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は57億52百万円（前第2四半期連結累計期間比5億26百万円減少）、経常利益は4億84百万円（前第2四半期連結累計期間比7億66百万円減益）となりました。

〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は4億59百万円（前第2四半期連結累計期間比63百万円減少）、経常利益は26百万円（前第2四半期連結累計期間比4百万円増益）となりました。

〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は1億92百万円（前第2四半期連結累計期間比10百万円増加）、経常利益は31百万円（前第2四半期連結累計期間比6百万円増益）となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では39億25百万円、国際業務部門では73百万円となり、相殺消去後の合計では39億96百万円となりました。役務取引等収支は全体で9億17百万円、その他業務収支は全体で3億1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	4,033	41	1	4,073
	当第2四半期連結累計期間	3,925	73	1	3,996
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	4,127	50	5	4,170
	当第2四半期連結累計期間	4,010	79	4	4,083
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	93	8	3	96
	当第2四半期連結累計期間	85	5	2	86
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	887	70	2	955
	当第2四半期連結累計期間	844	78	6	917
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,405	73	29	1,449
	当第2四半期連結累計期間	1,391	81	31	1,441
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	517	3	27	493
	当第2四半期連結累計期間	546	2	25	523
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	75	18	1	92
	当第2四半期連結累計期間	294	4	1	301
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	587	18	1	604
	当第2四半期連結累計期間	470	-	1	468
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	512	-	-	512
	当第2四半期連結累計期間	765	4	-	770

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、14億41百万円となりました。このうち為替業務が全体の24.4%、投信窓販業務が全体の21.6%を占めております。一方、役務取引等費用は、5億23百万円となりました。このうち為替業務が全体の9.5%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,405	73	29	1,449
	当第2四半期連結累計期間	1,391	81	31	1,441
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	203	-	4	198
	当第2四半期連結累計期間	208	-	8	199
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	278	73	1	351
	当第2四半期連結累計期間	271	81	1	352
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第2四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	193	-	-	193
	当第2四半期連結累計期間	178	-	-	178
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	60	-	-	60
	当第2四半期連結累計期間	63	-	-	63
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	150	-	23	127
	当第2四半期連結累計期間	161	-	21	139
うち投信窓販業務	前第2四半期連結累計期間	379	-	-	379
	当第2四半期連結累計期間	311	-	-	311
うち保険窓販業務	前第2四半期連結累計期間	138	-	-	138
	当第2四半期連結累計期間	195	-	-	195
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	517	3	27	493
	当第2四半期連結累計期間	546	2	25	523
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	50	3	1	51
	当第2四半期連結累計期間	48	2	1	49

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第2四半期連結会計期間	707,047	1,091	345	707,793
	当第2四半期連結会計期間	695,514	1,298	338	696,474
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	423,396	-	300	423,095
	当第2四半期連結会計期間	423,060	-	293	422,766
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	282,165	-	45	282,120
	当第2四半期連結会計期間	271,121	-	45	271,076
うちその他	前第2四半期連結会計期間	1,486	1,091	-	2,577
	当第2四半期連結会計期間	1,332	1,298	-	2,631
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	50,543	-	150	50,393
	当第2四半期連結会計期間	67,393	-	150	67,243
総合計	前第2四半期連結会計期間	757,590	1,091	495	758,186
	当第2四半期連結会計期間	762,908	1,298	488	763,718

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
3 預金の区分は次のとおりであります。
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門	499,331	100.00	520,051	100.00
製造業	37,880	7.59	37,663	7.24
農業、林業	758	0.15	769	0.15
漁業	450	0.09	356	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	547	0.11	524	0.10
建設業	28,151	5.64	25,286	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	13,837	2.77	17,587	3.38
情報通信業	3,354	0.67	4,043	0.78
運輸業、郵便業	16,623	3.33	18,227	3.51
卸売業、小売業	32,913	6.59	33,821	6.50
金融業、保険業	35,365	7.08	38,842	7.47
不動産業、物品賃貸業	66,587	13.34	64,884	12.48
各種サービス業	40,444	8.10	42,021	8.08
地方公共団体	66,074	13.23	69,710	13.40
その他	156,342	31.31	166,312	31.98
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	499,331	-	520,051	-

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成30年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.28
2. 連結における自己資本の額	361
3. リスク・アセットの額	3,889
4. 連結総所要自己資本額	155

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成30年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	8.96
2. 単体における自己資本の額	344
3. リスク・アセットの額	3,846
4. 単体総所要自己資本額	153

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28	27
危険債権	76	83
要管理債権	17	20
正常債権	4,904	5,103

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第 2 四半期連結会計期間末比13億 4 百万円減少して464億46百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び譲渡性預金の増加などにより114億59百万円（前第 2 四半期連結累計期間比32億 2 百万円増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより 9 億円（前第 2 四半期連結累計期間比154億42百万円増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 3 億78百万円（前第 2 四半期連結累計期間比 0 百万円減少）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第 2 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の従業員の状況について、著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(8) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の主要な設備について、重要な変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」の内容について、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性

前事業年度の有価証券報告書に記載した「資本の財源及び資金の流動性」の内容について、重要な変更はありません。

(11) 経営方針等に照らした、経営者による経営成績等の分析・検討内容

第四次経営計画（平成29年4月～平成32年3月）において目標として掲げた経営目標に対して、2年目となる当第2四半期実績は、概ね計画に沿った進捗が図られているものと認識しております。

経営目標の一つである当期純利益（連結）については、每期10億円の目標を掲げておりますが、当第2四半期実績は4億16百万円（進捗率41.6%）となりました。年度においては、引き続き「第四次経営計画」の方針に基づき、お客様への価値あるサービスの提供に注力し、諸施策に役職員一丸となって取り組むことにより、目標達成に努めてまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当行は、平成30年9月13日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議し、同日に不動産売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,701,462	12,701,462	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	12,701,462	12,701,462	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,701	-	14,743	-	1,294

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロスペクト	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目30番8号	1,600	12.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,313	10.36
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	884	6.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	362	2.85
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	351	2.76
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	346	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	336	2.65
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	185	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	172	1.36
計	-	5,748	45.35

(注)1 プロスペクト・アセット・マネージメント・インク及び株式会社プロスペクトから、平成30年7月24日現在の保有株式を記載した平成30年7月30日付の大量保有報告書が各々関東財務局長に提出されておりますが、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクにつきましては、当行として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、プロスペクト・アセット・マネージメント・インクの大量保有報告書(変更報告書15)及び株式会社プロスペクトの大量保有報告書(変更報告書1)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96814 米国	917	7.22

2 三井住友信託銀行株式会社から、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成29年3月15日現在の保有株式を記載した平成29年3月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.2)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として平成30年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書No.2)の内容は次のとおりであります。当行は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しましたが、以下の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,124	4.03
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	89	0.07
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	533	0.42
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	375	0.30

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,400	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,594,200	125,942	同上
単元未満株式	普通株式 79,862	-	同上
発行済株式総数	12,701,462	-	-
総株主の議決権	-	125,942	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	27,400	-	27,400	0.21
計	-	27,400	-	27,400	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	6 36,186	6 48,309
有価証券	6, 10 226,117	6, 10 223,724
貸出金	1, 3, 4, 5, 7 519,783	1, 2, 3, 4, 5, 7 520,051
外国為替	957	380
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,029
その他資産	6 2,830	6 3,276
有形固定資産	8, 9 11,677	8, 9 11,630
無形固定資産	2,012	1,770
退職給付に係る資産	434	442
繰延税金資産	332	437
支払承諾見返	976	938
貸倒引当金	2,777	2,631
資産の部合計	800,432	810,360
負債の部		
預金	6 691,834	6 696,474
譲渡性預金	61,354	67,243
借入金	385	385
その他負債	3,017	3,234
賞与引当金	162	124
退職給付に係る負債	1,341	1,329
睡眠預金払戻損失引当金	331	327
偶発損失引当金	132	130
繰延税金負債	38	34
再評価に係る繰延税金負債	8 1,317	8 1,317
支払承諾	976	938
負債の部合計	760,891	771,541
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	19,255
自己株式	47	48
株主資本合計	35,210	35,246
その他有価証券評価差額金	945	192
土地再評価差額金	8 2,453	8 2,453
退職給付に係る調整累計額	121	116
その他の包括利益累計額合計	3,521	2,762
非支配株主持分	809	810
純資産の部合計	39,540	38,819
負債及び純資産の部合計	800,432	810,360

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	6,937	6,364
資金運用収益	4,170	4,083
(うち貸出金利息)	3,164	3,085
(うち有価証券利息配当金)	979	982
役務取引等収益	1,449	1,441
その他業務収益	604	468
その他経常収益	1,712	1,370
経常費用	5,641	5,822
資金調達費用	96	86
(うち預金利息)	90	80
役務取引等費用	493	523
その他業務費用	512	770
営業経費	2,484	2,438
その他経常費用	354	355
経常利益	1,296	541
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	13	6
固定資産処分損	13	6
税金等調整前中間純利益	1,284	535
法人税、住民税及び事業税	262	32
法人税等調整額	37	77
法人税等合計	299	109
中間純利益	984	425
非支配株主に帰属する中間純利益	7	9
親会社株主に帰属する中間純利益	977	416

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	984	425
その他の包括利益	13	764
その他有価証券評価差額金	11	758
退職給付に係る調整額	2	5
中間包括利益	970	338
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	961	342
非支配株主に係る中間包括利益	8	3

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	18,324	44	34,318
当中間期変動額					
剰余金の配当			380		380
親会社株主に帰属する中間純利益			977		977
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	596	0	596
当中間期末残高	14,743	1,294	18,921	44	34,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,531	2,430	117	4,079	795	39,194
当中間期変動額						
剰余金の配当						380
親会社株主に帰属する中間純利益						977
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12		2	15	6	8
当中間期変動額合計	12	-	2	15	6	587
当中間期末残高	1,519	2,430	114	4,064	802	39,781

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	47	35,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			380		380
親会社株主に帰属する中間純利益			416		416
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	36	0	35
当中間期末残高	14,743	1,294	19,255	48	35,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当中間期変動額						
剰余金の配当						380
親会社株主に帰属する中間純利益						416
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	753		5	759	1	757
当中間期変動額合計	753	-	5	759	1	721
当中間期末残高	192	2,453	116	2,762	810	38,819

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,284	535
減価償却費	530	511
貸倒引当金の増減()	281	145
賞与引当金の増減額(は減少)	27	37
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	5	3
偶発損失引当金の増減額(は減少)	15	2
資金運用収益	4,170	4,083
資金調達費用	96	86
有価証券関係損益()	98	304
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	12	6
貸出金の純増()減	10,265	267
預金の純増減()	15,479	4,640
譲渡性預金の純増減()	1,704	5,888
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	60	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,684	141
外国為替(資産)の純増()減	129	576
リース債権及びリース投資資産の純増()減	57	128
資金運用による収入	4,291	4,207
資金調達による支出	105	89
その他	2,654	192
小計	8,323	11,642
法人税等の支払額	67	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,256	11,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	32,996	16,353
有価証券の売却による収入	8,808	7,586
有価証券の償還による収入	9,911	9,898
有形固定資産の取得による支出	90	152
無形固定資産の取得による支出	174	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,541	900

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	376	376
非支配株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	378
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,663	11,981
現金及び現金同等物の期首残高	54,414	34,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,751	1 46,446

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 ㈱大東クレジットサービス
 ㈱大東リース
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 8年～50年

その他 : 3年～20年

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,486百万円（前連結会計年度末は7,524百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません

(11) リース取引の処理方法

（借手）

該当ありません。

（貸手）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当行は、平成30年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	大東銀行東京支店
所在地	東京都台東区台東一丁目239番1他
敷地・建物	敷地面積：363.33m ² 建物：700.24m ² (鉄筋コンクリート造陸屋根5階建)
譲渡益	約11億円
現況	店舗

(注) 譲渡価額等につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。
なお、譲渡価額は入札による市場価格を反映した適正な価額となっております。
また、譲渡益につきましては譲渡価額から帳簿価額を控除した概算額となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡の相手先の概要につきましては、譲渡の相手先との取り決めにより、公表を控えさせていただきます。なお、譲渡の相手方と当行の間には、資本関係・人的関係・取引関係・関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日 平成30年9月13日
- (2) 売買契約締結日 平成30年9月13日
- (3) 物件引渡期日 平成30年11月27日

(注) 東京支店は、売買契約締結後、平成30年11月9日まで移転前住所にて営業を継続し、平成30年11月12日に移転しております。

(移転前) 東京都台東区台東一丁目29番2号

(移転後) 東京都千代田区神田小川町二丁目2番地センタークレストビル4階

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う譲渡益約11億円は、平成31年3月期の連結決算並びに個別決算において、「固定資産処分益」として特別利益に計上する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	314百万円	549百万円
延滞債権額	10,962百万円	10,501百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 2 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	-	27百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,952百万円	1,929百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	13,229百万円	13,007百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	1,909百万円	1,465百万円

6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	31,215百万円	31,094百万円
その他資産	5百万円	5百万円
現金預け金	4百万円	4百万円
計	31,226百万円	31,104百万円
担保資産に対応する債務		
預金	812百万円	886百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	12,738百万円	12,670百万円
また、その他資産には、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
敷金	101百万円	114百万円
保証金	36百万円	36百万円

7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	51,400百万円	54,684百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの）	46,224百万円	48,266百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格、及び第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額が当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
4,518百万円	4,420百万円

- 9 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	11,364百万円	11,500百万円

- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	1,712百万円	1,706百万円

（中間連結損益計算書関係）

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸倒引当金戻入益	281百万円	143百万円
償却債権取立益	175百万円	38百万円
株式等売却益	70百万円	57百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与・手当	1,705百万円	1,642百万円
退職給付費用	102百万円	92百万円
保守管理費	492百万円	495百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
株式等売却損	-	8百万円
株式等償却	-	1百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	127,014	-	-	127,014	
自己株式					
普通株式	249	4	1	253	(注)

(注) 自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の減少1千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,701	-	-	12,701	
自己株式					
普通株式	27	0	-	27	(注)

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	380	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預け金勘定	49,608百万円	48,309百万円
定期預け金	4百万円	4百万円
当座預け金	12百万円	8百万円
普通預け金	1,840百万円	1,849百万円
現金及び現金同等物	47,751百万円	46,446百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース料債権部分	1,990	2,128
見積残存価額部分	79	82
受取利息相当額	169	180
リース投資資産	1,900	2,029

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の連結決算日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	-	665	-	674
1年超2年以内	-	501	-	529
2年超3年以内	-	373	-	420
3年超4年以内	-	264	-	288
4年超5年以内	-	128	-	150
5年超	-	56	-	65

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	17	15
1年超	0	-
合計	17	15

3 転リース取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース投資資産	632	718
リース債務	632	718

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、外国為替、借入金、支払承諾及び支払承諾見返については、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	36,186	36,186	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,012	12
その他有価証券	224,272	224,272	-
(3) 貸出金	519,783		
貸倒引当金(*1)	2,502		
	517,281	523,040	5,758
資産計	778,740	784,511	5,770
(1) 預金	691,834	691,863	29
(2) 譲渡性預金	61,354	61,354	-
負債計	753,189	753,218	29
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16)	(16)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(16)	(16)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	48,309	48,309	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,010	10
その他有価証券	221,876	221,876	-
(3) 貸出金	520,051		
貸倒引当金（*1）	2,366		
	517,684	522,559	4,874
資産計	788,871	793,756	4,884
(1) 預金	696,474	696,498	23
(2) 譲渡性預金	67,243	67,243	-
負債計	763,718	763,742	23
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(51)	(51)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(51)	(51)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、元利金の将来キャッシュ・フローに預け先の信用リスク要因を反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格等によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスクを反映させ、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の将来キャッシュ・フローに信用リスク等に基づくリスク要因を反映させて、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出金については、割引現在価値やオプション価格モデル等により時価を算定しております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を貸倒引当金として計上しております。また、破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を貸倒引当金として計上しております。よって、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	797	799
組合出資金(*3)	47	47
合計	845	847

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度においては減損処理はありません。

当中間連結会計期間において、非上場株式1百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	1,012	12
	小計	1,000	1,012	12
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,012	12

当中間連結会計期間(平成30年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,000	1,010	10
	小計	1,000	1,010	10
時価が中間連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,000	1,010	10

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,371	2,203	1,168
	債券	143,615	141,381	2,233
	国債	40,980	40,170	810
	地方債	14,923	14,614	309
	社債	87,711	86,597	1,113
	その他	21,874	20,998	876
	小計	168,861	164,583	4,278
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,172	1,407	234
	債券	20,354	20,501	146
	国債	2,332	2,400	68
	地方債	2,791	2,799	7
	社債	15,230	15,302	71
	その他	33,882	35,573	1,690
	小計	55,410	57,482	2,072
合計		224,272	222,066	2,206

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,382	2,208	1,173
	債券	120,137	118,387	1,750
	国債	33,326	32,706	619
	地方債	13,861	13,598	262
	社債	72,950	72,082	868
	その他	21,758	21,026	731
	小計	145,279	141,623	3,655
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,026	1,317	291
	債券	39,648	40,036	388
	国債	10,842	11,068	225
	地方債	3,160	3,176	15
	社債	25,644	25,792	147
	その他	35,923	37,635	1,712
	小計	76,597	78,990	2,392
合計		221,876	220,613	1,263

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

前連結会計年度においては減損処理はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、0百万円（その他0百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成30年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,206
その他有価証券	2,206
（ ）繰延税金負債	1,215
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	990
（ ）非支配株主持分相当額	44
その他有価証券評価差額金	945

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	1,263
その他有価証券	1,263
（ ）繰延税金負債	1,031
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	231
（ ）非支配株主持分相当額	39
その他有価証券評価差額金	192

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	3,544	-	16	16
	買建	37	-	0	0
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	16	16

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日現在）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	3,761	-	51	51
	買建	37	-	0	0
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	51	51

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,267	521	6,788	159	6,947	9	6,937
(2) セグメント間の内部経常収益	11	1	13	23	36	36	-
計	6,279	522	6,802	182	6,984	46	6,937
セグメント利益	1,251	21	1,272	25	1,298	1	1,296
セグメント資産	802,382	2,861	805,243	8,687	813,930	8,300	805,630
セグメント負債	764,542	2,088	766,630	7,034	773,665	7,817	765,848
その他の項目							
減価償却費	523	4	527	2	530	-	530
資金運用収益	4,154	1	4,155	20	4,175	5	4,170
資金調達費用	94	5	100	0	100	3	96
特別利益	1	-	1	-	1	-	1
(固定資産処分益)	1	-	1	-	1	-	1
特別損失	13	-	13	-	13	-	13
(固定資産処分損)	13	-	13	-	13	-	13
税金費用	286	11	297	2	299	0	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	-	265	-	265	-	265

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

- 4 セグメント利益の調整額 1百万円、セグメント資産の調整額 8,300百万円、セグメント負債の調整額 7,817百万円、資金運用収益の調整額 5百万円、資金調達費用の調整額 3百万円及び税金費用の調整額 0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 5 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	5,737	458	6,196	171	6,367	2	6,364
(2) セグメント間の内部経常収益	14	1	15	21	37	37	-
計	5,752	459	6,211	192	6,404	40	6,364
セグメント利益	484	26	511	31	543	1	541
セグメント資産	806,961	2,908	809,869	7,978	817,847	7,487	810,360
セグメント負債	770,120	2,133	772,253	6,292	778,545	7,003	771,541
その他の項目							
減価償却費	504	4	508	2	511	-	511
資金運用収益	4,070	0	4,070	17	4,087	4	4,083
資金調達費用	84	4	89	0	89	2	86
特別損失	2	4	6	0	6	-	6
(固定資産処分損)	2	4	6	0	6	-	6
税金費用	96	9	105	3	109	0	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	-	227	3	230	-	230

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
- 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 2百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 4 セグメント利益の調整額 1百万円、セグメント資産の調整額 7,487百万円、セグメント負債の調整額 7,003百万円、資金運用収益の調整額 4百万円、資金調達費用の調整額 2百万円及び税金費用の調整額 0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- 5 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	3,622	1,129	1,449	736	6,937

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	3,267	1,062	1,441	593	6,364

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,055円90銭	2,998円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	39,540	38,819
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	809	810
(うち非支配株主持分)	809	810
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	38,731	38,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	12,674	12,673

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	77.08	32.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	977	416
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	977	416
普通株式の期中平均株式数	千株	12,676	12,674

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7 36,185	7 48,308
有価証券	1, 7, 9 226,334	1, 7, 9 223,968
貸出金	2, 4, 5, 6, 8 519,795	2, 3, 4, 5, 6, 8 520,142
外国為替	957	380
その他資産	1,027	1,484
その他の資産	7 1,027	7 1,484
有形固定資産	11,465	11,421
無形固定資産	1,993	1,756
前払年金費用	343	353
繰延税金資産	371	469
支払承諾見返	967	929
貸倒引当金	2,417	2,293
資産の部合計	797,024	806,921
負債の部		
預金	7 692,197	7 696,813
譲渡性預金	61,504	67,393
その他負債	1,541	1,767
未払法人税等	171	78
資産除去債務	9	9
その他の負債	1,359	1,679
賞与引当金	158	122
退職給付引当金	1,413	1,394
睡眠預金払戻損失引当金	331	327
偶発損失引当金	132	130
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	967	929
負債の部合計	759,565	770,196
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	18,193	18,199
利益準備金	565	641
その他利益剰余金	17,628	17,558
別途積立金	13,300	14,100
繰越利益剰余金	4,328	3,458
自己株式	47	48
株主資本合計	34,184	34,189
その他有価証券評価差額金	821	81
土地再評価差額金	2,453	2,453
評価・換算差額等合計	3,275	2,535
純資産の部合計	37,459	36,724
負債及び純資産の部合計	797,024	806,921

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,279	5,752
資金運用収益	4,154	4,070
(うち貸出金利息)	3,148	3,070
(うち有価証券利息配当金)	979	984
役務取引等収益	1,333	1,317
その他業務収益	100	21
その他経常収益	1,690	1,342
経常費用	5,027	5,267
資金調達費用	94	84
(うち預金利息)	90	80
役務取引等費用	513	542
その他業務費用	54	378
営業経費	2,438	2,420
その他経常費用	347	351
経常利益	1,251	484
特別利益	1	-
特別損失	13	2
税引前中間純利益	1,238	482
法人税、住民税及び事業税	250	19
法人税等調整額	36	76
法人税等合計	286	96
中間純利益	952	386

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	44	33,317	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				76		76	-			
別途積立金の積立					800	800	-			
剰余金の配当						380	380		380	
中間純利益						952	952		952	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分						0	0	0	0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	76	800	304	571	0	571	
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,030	17,895	44	33,888	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				380
中間純利益				952
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純 額)	15		15	15
当中間期変動額合計	15	-	15	555
当中間期末残高	1,404	2,430	3,835	37,724

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	47	34,184
当中間期変動額									
利益準備金の積立				76		76	-		
別途積立金の積立					800	800	-		
剰余金の配当						380	380		380
中間純利益						386	386		386
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	76	800	869	6	0	5
当中間期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	3,458	18,199	48	34,189

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				380
中間純利益				386
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	740		740	740
当中間期変動額合計	740	-	740	734
当中間期末残高	81	2,453	2,535	36,724

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：8年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,486百万円（前事業年度末は7,524百万円）であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)(固定資産の譲渡)」に記載のとおりであります。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
株式	496百万円	496百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権額	311百万円	545百万円
延滞債権額	10,768百万円	10,324百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	-	27百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,952百万円	1,929百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
合計額	13,032百万円	12,826百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	1,909百万円	1,465百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	31,215百万円	31,094百万円
その他の資産	5百万円	5百万円
現金預け金	4百万円	4百万円
計	31,226百万円	31,104百万円
担保資産に対応する債務		
預金	812百万円	886百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券	12,738百万円	12,670百万円

また、その他の資産には、敷金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
敷金	101百万円	114百万円
保証金	36百万円	36百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
融資未実行残高	47,199百万円	50,634百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの)	42,023百万円	44,216百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
	1,712百万円	1,706百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
貸倒引当金戻入益	271百万円	121百万円
償却債権取立益	175百万円	38百万円
株式等売却益	70百万円	57百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	222百万円	190百万円
無形固定資産	300百万円	314百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
株式等売却損	-	8百万円
株式等償却	-	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年 3月31日現在)

該当ありません。

当中間会計期間(平成30年 9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
子会社株式	496	496

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月19日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 暢 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月19日

株式会社 大東銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 暢 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。